

県内企業のアベノミクスに関する意識調査

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査実施内容については次頁をご覧ください。

※本調査で用いられる「アベノミクス」とは、安倍政権以降の経済政策を総称したものを言う。



調査結果のポイント

1. アベノミクスに対する評価 : 約半数の企業が評価

- ・ アベノミクス全体に対し、約半数の企業が評価している。これまでの3つの政策である「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「成長戦略」のそれぞれの「評価している」割合は、「金融政策」で61.3%（1月調査63.7%）、「財政政策」48.3%（同51.0%）、「成長戦略」23.8%（24.5%）と前回調査から僅かに低下したものの、大きな変化はみられない。

2. アベノミクスによる業績の変化 : 「回復してきている」が約3割

- ・ 安倍政権以降のアベノミクスによる自社へのこれまでの業績の変化については、全産業で「回復してきている」という回答が29.4%（1月調査30.2%）と業績の改善にやや頭打ち感がみられる。

3. 円安の影響 : マイナスの影響が上回る

- ・ 円安の進展に伴う業績面への影響を尋ねると、全産業では「プラスの影響があった」という回答は18.5%である一方、「マイナスの影響があった」という回答が33.9%であり、マイナスの影響の方がプラスを上回っている。

4. 賃金に対する企業の姿勢 : 2014年度の賃金総額は6割が増額見通し

- ・ 2014年度の賃金総額の見通しを尋ねると、「増加見通し」の回答は全体で62.7%となっている。

5. 消費増税の影響 : 「非常に影響があった」が10.5%

- ・ 4月以降の消費増税に伴う自社への駆け込み需要についてみると、「かなり発生した」（20.0%）と「若干発生した」（48.4%）を合わせると68.4%となっている。
- ・ 消費増税後の自社への反動減の影響では、「非常に影響があった」（10.5%）、「影響があった」（20.9%）、「やや影響があった」（41.8%）を合わせると、73.2%となっている。
- ・ 回復時期では9月までが6割となっている。

アベノミクスによる企業業績への回復の動きは継続しているものの、全産業では前回調査から変化はみられず頭打ち感も見え始めている。

懸念された消費増税の影響は企業の想定の範囲内で推移していると見られるが、円安の影響がマイナスに働く企業の割合が多いことからみても、原材料価格など輸入価格上昇には今後留意が必要となろう。

【 調 査 の 概 要 】

実施時期 : 2014 年 6 月中旬～2014 年 7 月上旬

実施方法 : 業況アンケート調査（2014 年 4-6 月期）の付帯調査
 として実施（郵送方式）

対象企業 : 県内企業 722 社

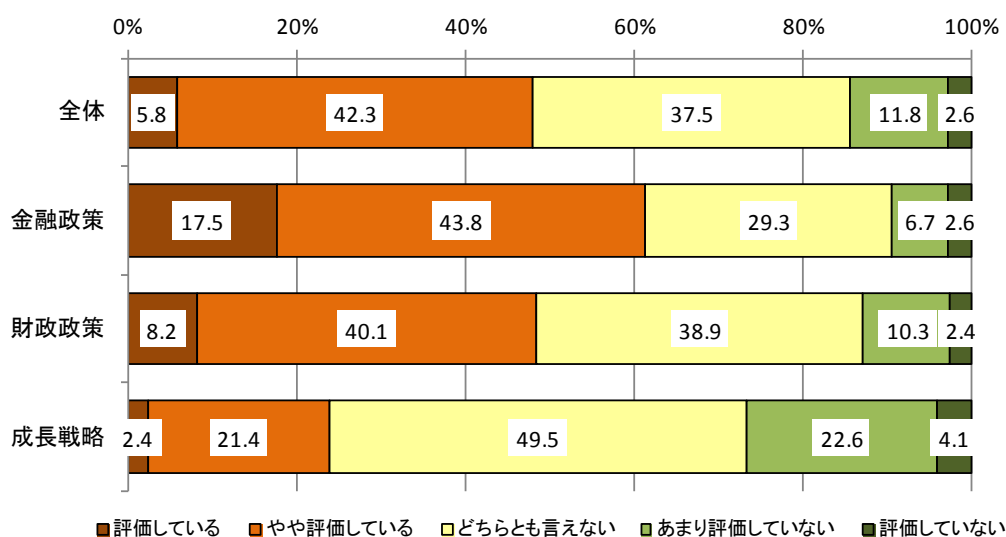
回答企業数 : 416 社 （ 回答率 57.6% ）
 うち製造業 202 社、非製造業 214 社

※ グラフ等の回答割合については四捨五入して表記したため、合計が 100 に
ならないことがある

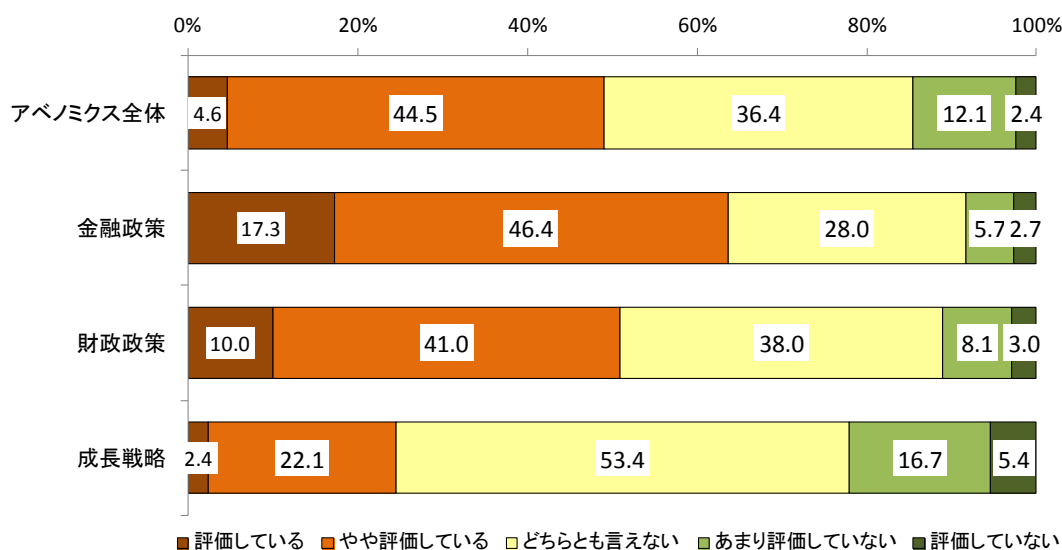
1. アベノミクスに対する評価

- アベノミクスに対する全体の評価としては、「やや評価している」という回答割合が 42.3%（前回 1 月調査 44.5%）と最も高く、次いで「どちらとも言えない」37.5%（同 36.4%）となっている。
- 「評価している」5.8%（同 4.6%）と「やや評価している」42.3%（同 44.5%）を合計すると、アベノミクスに対し約半数の企業が評価している。
- アベノミクスのこれまでとられてきた政策である「金融政策」、「財政政策」、「成長戦略」のそれぞれの評価についてみると、評価している（「評価している」＋「やや評価している」の合計）回答割合が最も高いのは「金融政策」だが、61.3%（同 63.7%）と前回調査を下回った。次いで、「財政政策」48.3%（同 51.0%）、「成長戦略」23.8%（同 24.5%）となっており、僅かではあるがいずれの回答割合も前回調査を下回った。

アベノミクスの評価（全産業）



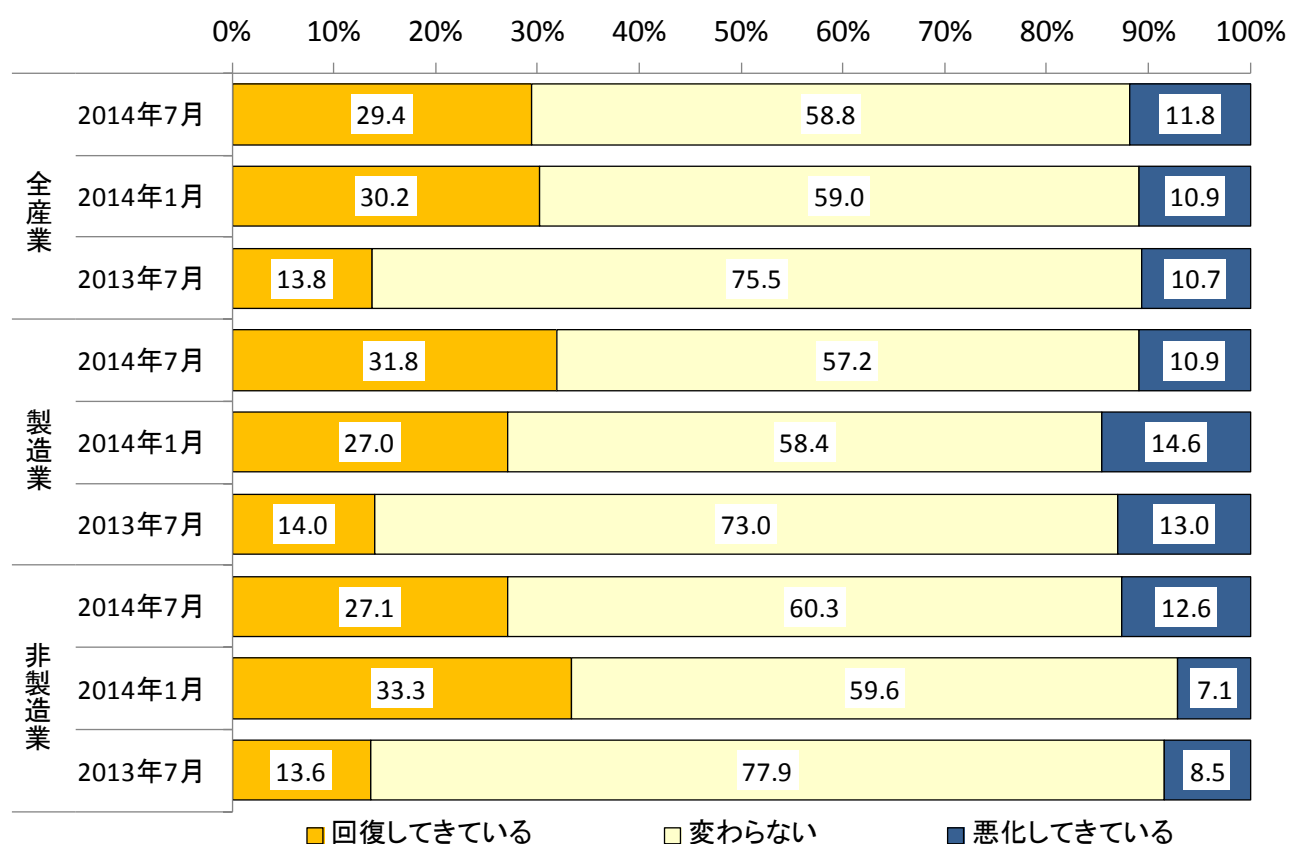
1 月調査の評価



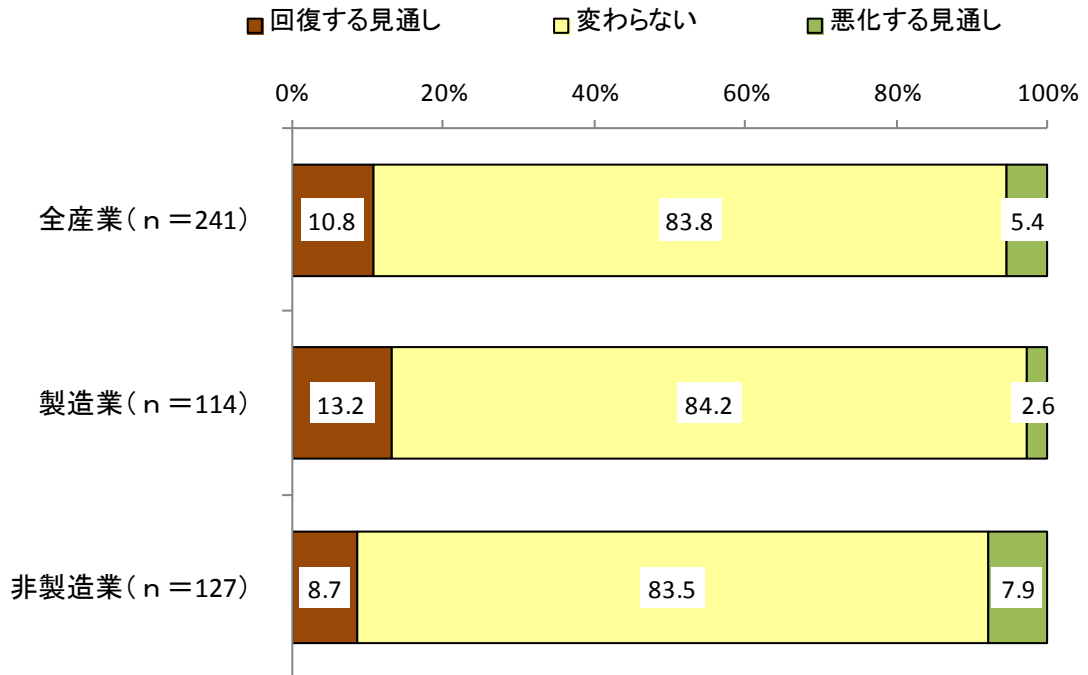
2. アベノミクスによる業績の変化

- アベノミクスによるこれまでの自社への業績の変化については、「変わらない」という回答割合が 58.8%（前回 1 月調査 59.0%）と最も高いが、「回復してきている」という回答割合が 29.4%と前回調査（30.2%）と同程度の割合となっている。製造業で前回調査を上回ったが、非製造業では下回った。
- これまでの業績が「変わらない」と回答した企業のうち、今後の業績見通しをみると（P4）、「回復する見通し」という回答割合は全体で 10.8%にとどまっている。「変わらない」という回答割合が 83.8%と最も高くなっており、製造業・非製造業でみても同様の傾向となっている。

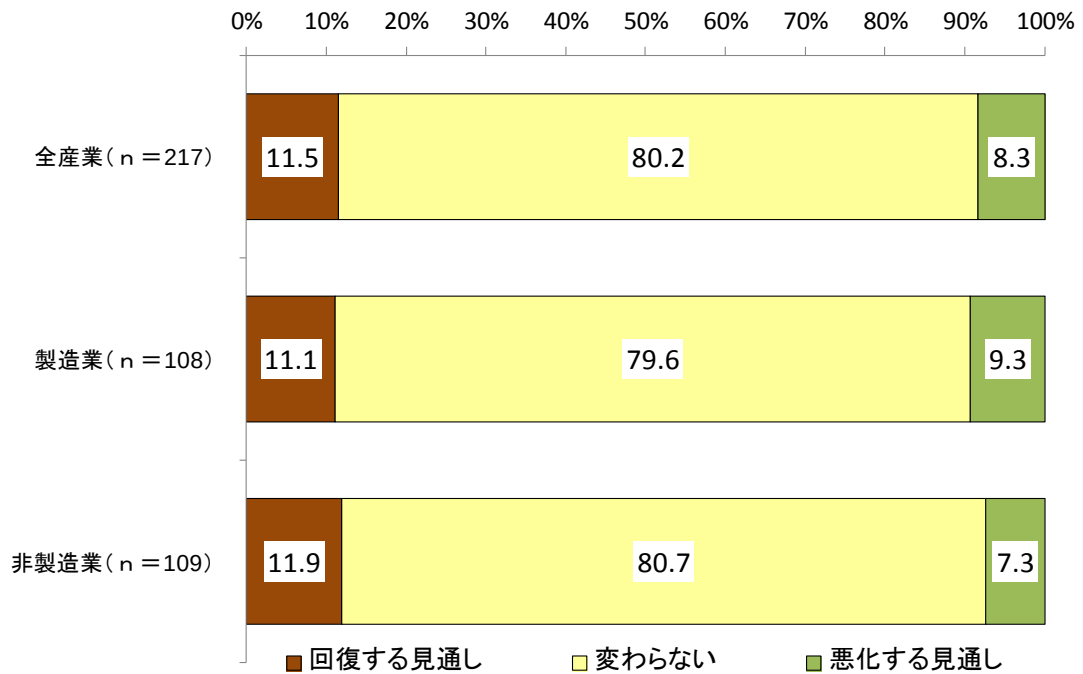
アベノミクスによる業績の変化



「変わらない」と回答した企業の今後の業績見通し

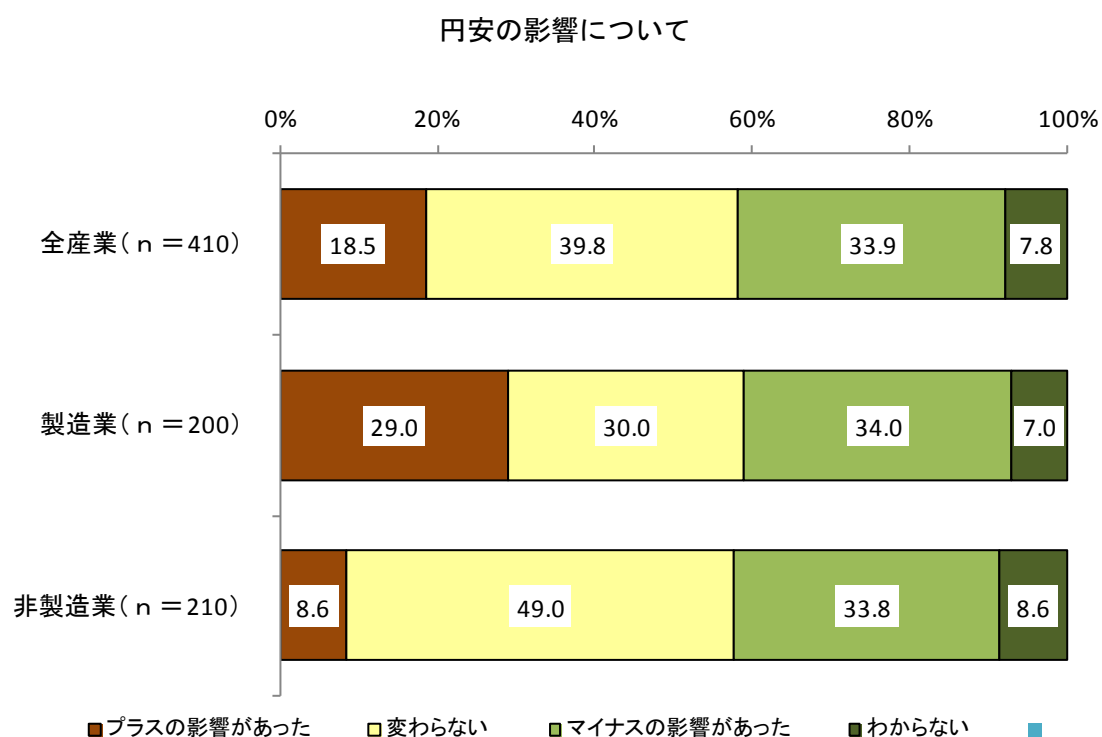


1 月調査（「変わらない」と回答した企業の今後の業績見通し）



3. 円安の影響について

- 円安の進展に伴う業績面への影響を尋ねると、全産業では「プラスの影響があった」の回答は18.5%である一方、「マイナスの影響があった」の回答が33.9%とマイナスの影響の方がプラスを上回っている。
- 製造・非製造業の別でも、いずれも「マイナス」の回答が「プラス」を上回っているが、特に非製造業では「プラスの影響があった」(8.6%)という割合は製造業(29.0%)に比べ小さくなっている。

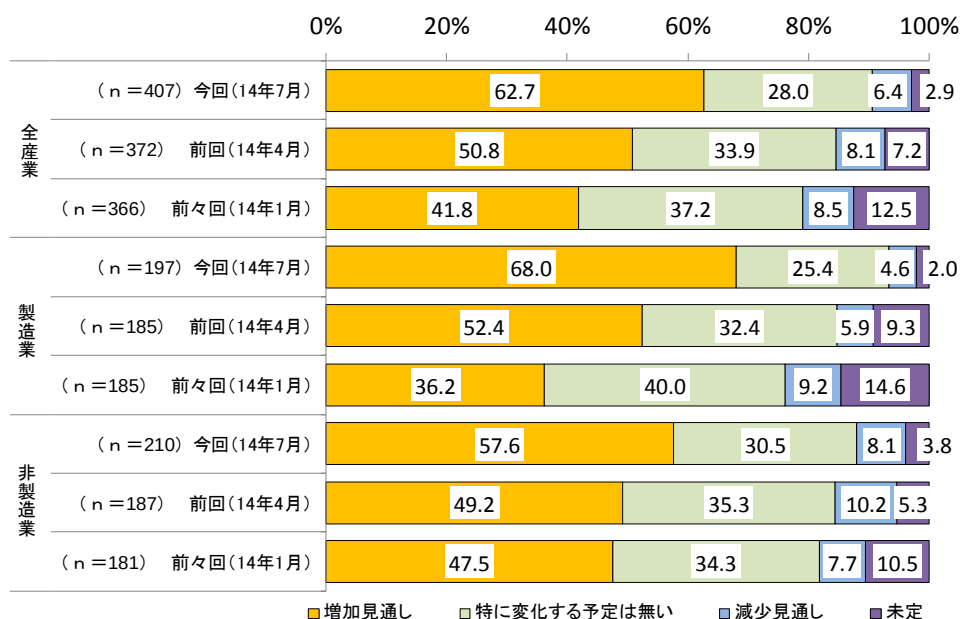


4. 賃金について

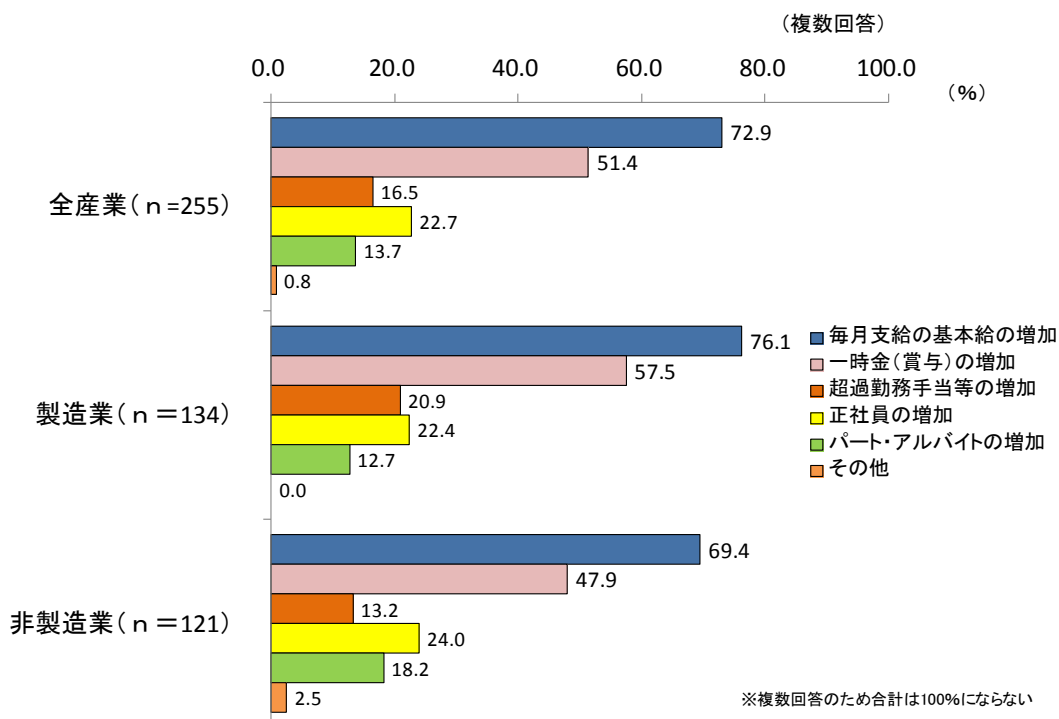
※賃金総額は給与、手当、賞与、その他名称の如何を問わず、労働の対価として支払われる総額。

- 賃金総額の2014年度見通しについてみると、「増加見通し」の回答は全体で62.7%。業種別では製造業が68.0%、非製造業で57.6%となっている。
- 賃金総額の2014年度見通しについて「増加見通し」と回答した企業の増加要因をみると、「毎月支給の基本給の増加」が72.9%と最も多く、次いで「一時金（賞与）の増加」（51.4%）となっている。

賃金総額の2014年度見通し（前年度比）



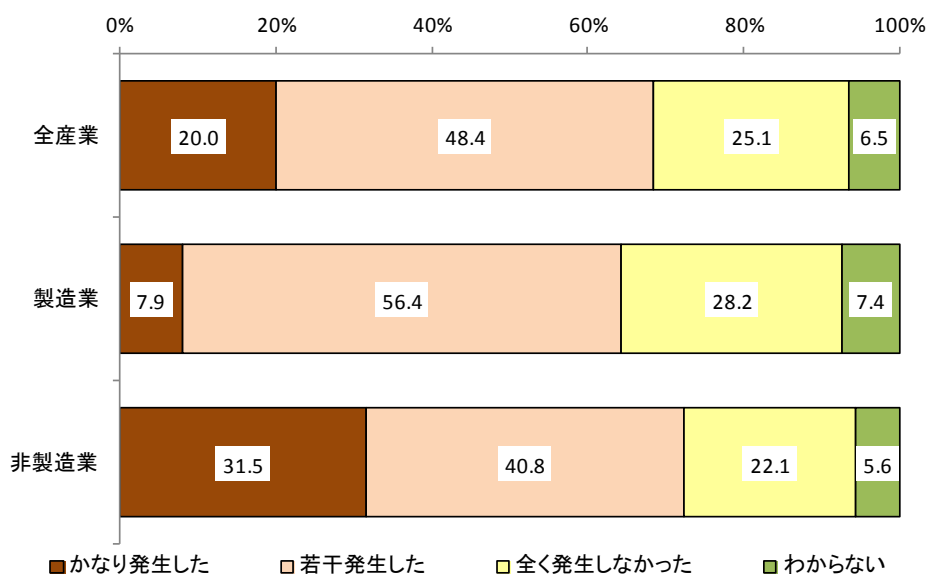
賃金総額が「増加見通し」の要因



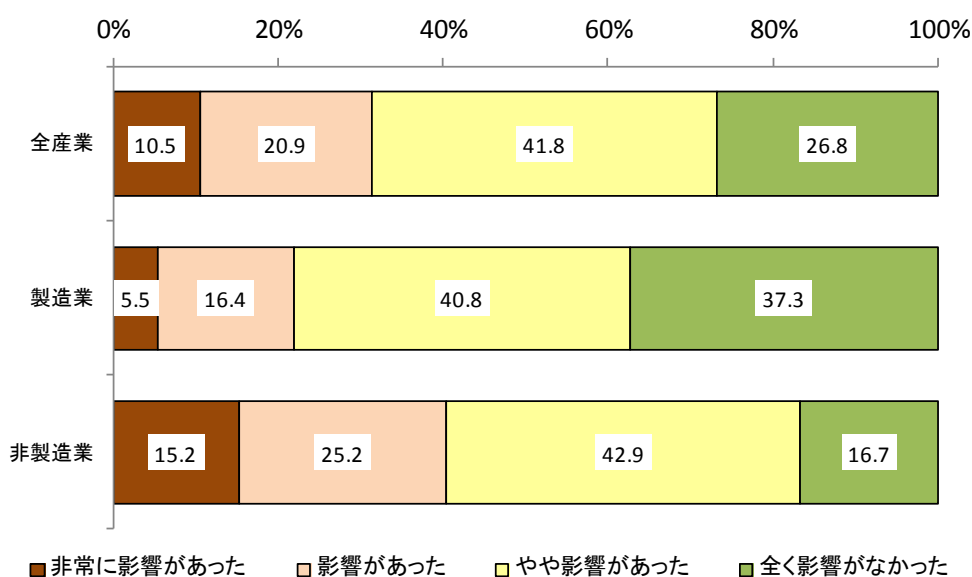
5. 消費増税の影響

- 4月以降の消費増税に伴う自社への駆け込み需要の有無についてみると、「かなり発生した」という回答 20.0%と「若干発生した」(48.4%)を合わせると 68.4%となっている。
- 特に、非製造業では「かなり発生した」が 31.5%と高くなっている。
- 消費増税後の自社への反動減の影響では、「非常に影響があった」(10.5%)と「影響があった」(20.9%)、「やや影響があった」(41.8%)を合わせると、73.2%となっている。
- 駆け込み需要同様に、非製造業では「非常に影響があった」(15.2%)、「影響があった」(25.2%)「やや影響があった」(42.9%)を合わせると 83.3%と高くなっている。

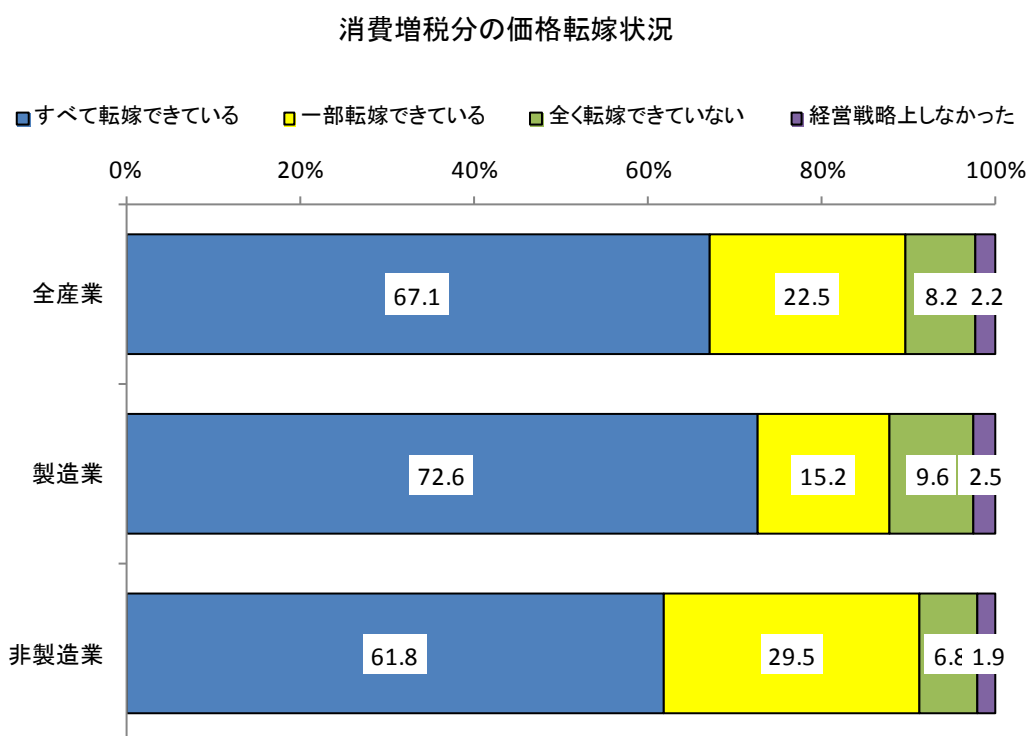
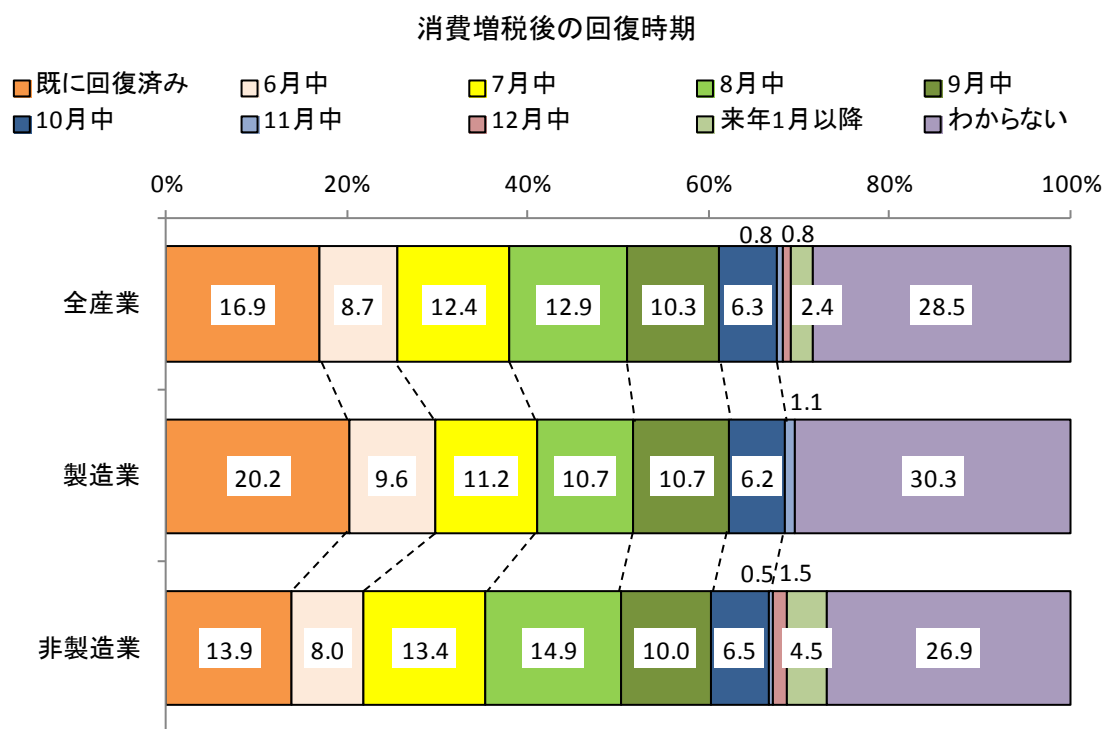
消費増税の駆け込み需要の発生の有無



消費増税後の反動減の影響



- 消費増税後の回復時期では、「既に回復済み」（16.9％）を併せ6割の企業が9月までの回復を見込んでおり、製造業、非製造業でも同程度となっている。
- 消費増税分の価格転嫁状況については、「すべて転嫁できている」は67.1％に止まっている。業種別では製造業（72.6％）に比べ非製造業の割合が61.8％と低くなっている。



以上